

平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年5月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武井 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 斉藤 一洋

TEL 047-382-4141

四半期報告書提出予定日 平成21年6月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績(平成20年7月21日～平成21年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	9,528	—	601	—	602	—	340	—
20年7月期第3四半期	9,182	2.8	474	118.4	476	118.0	264	26.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年7月期第3四半期	94.70	—
20年7月期第3四半期	73.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年7月期第3四半期	7,095	2,011	28.3	559.09
20年7月期	7,004	1,732	24.7	481.29

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 2,011百万円 20年7月期 1,732百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年7月期	—	0.00	—	12.50	12.50
21年7月期	—	0.00	—		
21年7月期(予想)				12.50	12.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年7月21日～平成21年7月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,500	1.9	595	1.9	600	2.0	350	2.3	97.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第3四半期	3,600,000株	20年7月期	3,600,000株
② 期末自己株式数	21年7月期第3四半期	2,494株	20年7月期	794株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年7月期第3四半期	3,597,936株	20年7月期第3四半期	3,600,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年7月21日～平成21年4月20日）における経済動向は、世界的な金融・資本市場の混乱が実体経済に波及し、欧米経済の急激な景気後退、また新興市場における景気減速など世界同時不況の様相を呈し、わが国経済もこの影響を受けて、輸出の急減、生産の落ち込み、雇用調整等厳しさが増す状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画(平成19年8月～平成22年7月)において策定した事業領域ごとの施策を着実に実施するとともに、景気の急激な落ち込みに対応すべく、販売促進活動の強化並びに一層のコスト管理に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、OAサプライ分野などの商品販売部門が顧客の経費削減の影響を受けて減少しましたが、フィールドサポート分野で前年同四半期比25.6%増となるなど保守部門が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期比3.8%増の95億2千8百万円となりました。

損益面におきましても、利益率の高い保守部門の売上が増加したことにより、売上総利益率が前年同四半期比1.6ポイント上昇し、売上総利益は、前年同四半期比9.8%増の26億8千9百万円となり、人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は26.7%増の6億1百万円、経常利益は26.6%増の6億2百万円、四半期純利益は28.8%増の3億4千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業部門別概況は次のとおりであります。

① 保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化を図り、大型アウトソーシング業務案件のスポット受託やオンサイト修理件数の増加等により売上高は前年同四半期比25.6%増の18億6千7百万円と大幅に増加しました。引き続き、企業のアウトソーシング需要への対応をはじめとして、営業強化による受注拡大に取り組んでまいります。

ネットワークサービス分野は、基幹事業分野として重点的に取り組み、売上高は6.6%増の23億4百万円と着実に売上を伸ばしました。今後につきましても、新規顧客の開拓、運用サポートサービスの拡充を図り、高付加価値ネットワークの構築など事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努めましたが、売上高は6.4%減の6億5千5百万円となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は、前年同四半期比11.0%増の48億2千7百万円となり、また、売上総利益も11.9%増の18億3千3百万円となりました。

② 商品販売部門

OAサプライ分野は、顧客の経費削減等の影響を受け、売上高は前年同四半期比5.5%減の23億4千7百万円となりました。引き続き、Webビジネス推進、ダイレクト販売の強化による売上の拡大並びに業務のサプライチェーン化による物流コストの削減に取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、オフィス移転需要の減少などにより小口案件が多く、売上高は12.4%減の5億3百万円に止まりました。今後も、有力顧客への直接販売を中心に営業力の強化、新規顧客の開拓に注力し、売上強化に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は9.9%増の6億7千万円となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前年同四半期比4.0%減の35億2千1百万円に止まりましたが、利益面では直接販売比率の向上により、売上総利益は9.8%増の5億4千9百万円となりました。

③ ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向けに医療制度改革に伴うサポート並びに民間企業への営業強化に努め、売上高は前年同四半期比1.4%増の11億7千9百万円となりました。一方、利益面では利益率が低下、売上総利益は1.3%減の3億6百万円となりました。引き続き、地方公共団体、学校向けにサービスメニューの拡充を図るとともに、民間市場向けサポート強化を推進し、業容拡大を図ってまいります。

(注) 前年同四半期増減額及び増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、70億9千5百万円と前連結会計年度末比9千万円増加しました。これは流動資産が現預金の減少(1億9千1百万円)、受取手形及び売掛金の増加(1億6千2百万円)等により1億7百万円増加し、また、固定資産が1千6百万円減少したことによります。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加(1千7百万円)、賞与引当金の増加(1億9千7百万円)はありましたが、短期借入金の減少(2億3千万円)、前受金の減少(1億3千万円)等により1億1千4百万円減少し、また、固定負債は、長期借入金の減少(9千9百万円)等により7千3百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の増加(2億9千5百万円)等により2億7千9百万円増加しました。この結果、自己資本比率は28.3%と前連結会計年度末比3.6ポイント上昇しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比1億9千1百万円減少し、20億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2億3千8百万円となりました。これは法人税等の支払(2億6千6百万円)、売上債権の増加(1億6千万円)、前受金の減少(1億3千万円)等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益(6億1百万円)、賞与引当金の増加(1億9千7百万円)等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5千4百万円となりました。これは有形固定資産の取得(4千5百万円)等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億7千6百万円となりました。これは長短借入金の減少(3億3千万円)、配当金の支払(4千4百万円)等により資金が減少したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月期の第4四半期(平成21年4月21日～平成21年7月20日)については、ネットワークサービス分野の売上が季節的な要因で落ち込むとともに、新入社員の採用増に伴う人件費の増加などから収益面では厳しさを増すものと想定しております。

従いまして、平成21年7月期の通期業績につきましては、第3四半期連結累計期間の実績並びに第4四半期の見通しを踏まえ、平成21年2月27日付「平成21年7月期第2四半期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、商品、原材料及び貯蔵品の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に、仕掛品の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,885	2,233,609
受取手形及び売掛金	2,827,054	2,664,930
商品	55,326	83,485
仕掛品	69,602	34,432
原材料及び貯蔵品	6,348	8,484
繰延税金資産	260,320	172,752
その他	95,906	51,617
貸倒引当金	△2,185	△2,178
流動資産合計	5,354,259	5,247,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	315,460	330,480
工具、器具及び備品(純額)	69,555	57,913
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,122,870	1,126,248
無形固定資産	80,626	85,978
投資その他の資産		
投資有価証券	59,044	80,626
敷金及び保証金	138,577	138,885
繰延税金資産	305,866	288,670
その他	57,479	62,419
貸倒引当金	△23,588	△25,106
投資その他の資産合計	537,379	545,495
固定資産合計	1,740,877	1,757,722
資産合計	7,095,136	7,004,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,688	1,607,212
短期借入金	323,328	553,928
未払金	180,190	164,019
未払費用	335,156	347,638
未払法人税等	235,551	144,434
前受金	919,982	1,050,850
賞与引当金	549,384	352,053
その他	88,654	151,739
流動負債合計	4,256,935	4,371,876
固定負債		
長期借入金	72,237	172,233
退職給付引当金	699,156	672,558
役員退職慰労引当金	20,281	16,384
長期未払金	33,817	37,897
負ののれん	1,384	1,629
固定負債合計	826,877	900,702
負債合計	5,083,812	5,272,578

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,380,599	1,084,871
自己株式	△903	△284
株主資本合計	2,013,776	1,718,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,452	13,609
評価・換算差額等合計	△2,452	13,609
純資産合計	2,011,323	1,732,276
負債純資産合計	7,095,136	7,004,855

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)
売上高	9,528,581
売上原価	6,838,625
売上総利益	2,689,955
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	17,044
給料及び手当	881,520
賞与引当金繰入額	259,165
退職給付費用	78,414
役員退職慰労引当金繰入額	3,011
福利厚生費	79,132
賃借料	83,566
減価償却費	49,252
その他	637,009
販売費及び一般管理費合計	2,088,117
営業利益	601,838
営業外収益	
受取利息	803
受取配当金	2,071
受取手数料	3,707
負ののれん償却額	244
その他	3,631
営業外収益合計	10,459
営業外費用	
支払利息	8,506
その他	1,011
営業外費用合計	9,518
経常利益	602,779
特別利益	
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
減損損失	492
固定資産除却損	436
特別損失合計	929
税金等調整前四半期純利益	601,856
法人税、住民税及び事業税	359,670
法人税等調整額	△98,532
法人税等合計	261,138
四半期純利益	340,718

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
売上高	3,229,196
売上原価	2,330,035
売上総利益	899,160
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	4,850
給料及び手当	291,285
賞与引当金繰入額	82,875
退職給付費用	25,468
役員退職慰労引当金繰入額	1,062
福利厚生費	27,650
賃借料	26,870
減価償却費	17,096
その他	201,638
販売費及び一般管理費合計	678,798
営業利益	220,361
営業外収益	
受取利息	236
受取配当金	150
受取手数料	967
負ののれん償却額	81
その他	215
営業外収益合計	1,650
営業外費用	
支払利息	2,569
その他	363
営業外費用合計	2,932
経常利益	219,079
特別損失	
固定資産除却損	66
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	219,012
法人税、住民税及び事業税	185,720
法人税等調整額	△81,490
法人税等合計	104,229
四半期純利益	114,783

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	601,856
減価償却費	71,015
負ののれん償却額	△244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,331
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,597
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,896
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,080
受取利息及び受取配当金	△2,875
支払利息	8,506
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6
固定資産除却損	436
減損損失	492
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,867
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,664
未払金の増減額 (△は減少)	△7,527
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,402
前受金の増減額 (△は減少)	△130,868
その他	△98,372
小計	510,167
利息及び配当金の受取額	3,135
利息の支払額	△8,715
法人税等の支払額	△266,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45,097
無形固定資産の取得による支出	△8,967
投資有価証券の取得による支出	△1,003
投資有価証券の売却による収入	20
敷金及び保証金の差入による支出	△2,205
敷金及び保証金の回収による収入	1,084
保険積立金の払戻による収入	6,745
その他	△4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000
長期借入金の返済による支出	△150,596
自己株式の取得による支出	△619
配当金の支払額	△44,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,885

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)
該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月21日 至 平成20年4月20日)
	金額
I 売上高	9,182,094
II 売上原価	6,732,657
売上総利益	2,449,436
III 販売費及び一般管理費	1,974,458
1 荷造運送費	22,478
2 貸倒引当金繰入額	1,157
3 給与手当	832,256
4 賞与引当金繰入額	240,661
5 退職給付費用	78,927
6 役員退職慰労引当金繰入額	6,551
7 福利厚生費	74,886
8 賃借料	83,542
9 減価償却費	44,972
10 その他	589,023
営業利益	474,978
IV 営業外収益	14,809
1 受取利息	979
2 受取配当金	2,357
3 受取手数料	4,588
4 その他	6,884
V 営業外費用	13,629
1 支払利息	10,249
2 その他	3,379
経常利益	476,158
VI 特別利益	5,011
1 貸倒引当金戻入益	5,011
VII 特別損失	738
1 固定資産除却損	738
税金等調整前四半期純利益	480,432
法人税、住民税及び事業税	300,426
法人税等調整額	△83,398
少数株主損益	△1,101
四半期純利益	264,506

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年7月21日 至平成20年4月20日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	480,432
減価償却費	79,732
貸倒引当金の減少額	△ 6,159
賞与引当金の増加額	186,156
退職給付引当金の増加額	32,361
役員退職慰労引当金の減少額	△ 90,091
長期未払金の増加額	37,897
受取利息及び受取配当金	△ 3,337
支払利息	10,249
固定資産除却損	738
売上債権の増加額	△ 58,144
たな卸資産の増加額	△ 17,865
仕入債務の減少額	△ 248,716
未払金の減少額	△ 20,111
未払消費税等の増加額	16,427
前受金の増加額	96,122
その他	△ 57,215
小 計	438,476
利息及び配当金の受取額	3,406
利息の支払額	△ 10,795
法人税等の支払額	△ 341,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,347
無形固定資産の取得による支出	△ 13,611
投資有価証券の取得による支出	△ 10,821
敷金保証金の差入による支出	△ 3,242
敷金保証金の返還による収入	2,412
保険積立金の返還による収入	26,311
その他	△ 6,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△ 180,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 181,497
配当金の支払額	△ 36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503
IV 現金及び現金同等物の増加額	55,243
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,761,335
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,816,578

セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月21日 至平成20年4月20日）において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月21日 至平成20年4月20日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年7月21日 至平成20年4月20日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高 (千円)
(ソフトウェア開発)	
S I サービス	362,882
合 計	362,882

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
(ソフトウェア開発)		
S I サービス	364,505	148,650
合 計	364,505	148,650

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		販売高 (千円)
保守	フィールドサポート	582,906
	ネットワークサービス	750,515
	メーカーリペアサービス	221,568
小 計		1,554,990
商品販売	OAサプライ	820,632
	オフィスファニチュア	251,360
	I T 関連機器	233,009
小 計		1,305,002
ソフトウェア開発	S I サービス	369,203
小 計		369,203
合 計		3,229,196

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社内田洋行	839,897	26.0%

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。